

# これまでの原子力の自主的な安全性向上 に係る取組について

平成 31 年 2 月 22 日  
資源エネルギー庁

- 1. 更なる安全性向上に係るこれまでの議論**
- 2. 政府の取組**
- 3. 今後の方向性**

**1. 更なる安全性向上に係るこれまでの議論**

2. 政府の取組

3. 今後の方向性

## 今後の課題

- 現場から経営に至るすべての者において、「不断の安全性向上」が実現すべき「価値」として共有され、組織全体で一体的・効果的に改善を積み重ねていくような「組織文化」の確立を進めるべきではないか。
- 事業者が、社会との双方向コミュニケーションを通じて信頼回復を果たすことにより、こうした組織文化を醸成・深化させていくために、産業大による対外発信等のサポート、行政による「見える化」等のバックアップが必要ではないか。

## 今後の取組の方向性

### ①事業者ごとの取組

- ・トップが主導し、安全性向上を実現していく組織文化の確立。
- ・「シナリオ依存」を脱し、変化にも対応できる判断能力の醸成。

### ②産業大での取組

- ・「エクセレンス（安全性における世界最高水準）」の提示と、それへのキャッチアップに向けたサポート。
- ・共通課題の抽出・解決と、それを踏まえた規制当局等との会話。

### ③全ての関係者による取組

- ・取組の「見える化」等を通じた、社会との「双方向コミュニケーション」強化。
- ・着実かつ継続的な取組に資する事業環境の整備。

### マネジメント強化等の取組

- ・経営と現場を繋ぐ共通の価値観・目標の提示、恒常的な意思疎通の実践
- ・社内外の人材を活用した、トップ・ミドルの意思決定に係るオーバーサイトの枠組み
- ・着実・継続的な安全対策投資の実施

### 新たな組織の設立

- ・業界横断的な関係者の知見の結集
- ・共通の課題の解決に向けた活動計画の策定・実施・評価等（PDCA）
- ・技術検討成果のレポート策定・発信、規制当局等との双方向的な会話

### 行政等によるサポート強化

- ・「取組を行う上でのポイント」の明確化に資するガイドライン等の策定、公表の枠組み
- ・優れた取組事例に対する社会的な評価付け等を通じたインセンティブの強化
- ・着実・継続的な実施への事業環境整備

# 第14回原子力小委員会：原子力の自主的な安全性の向上について

## ◆委員による御発言のポイント

### 【原子力の安全文化・組織文化について】

- これまでの日本の仕組みは、十分な規制を政府が作り、事業者はその規制を守っていれば大丈夫というカルチャーに基づくもの。本当の安全文化の醸成のためには、仮に自分が政府として規制を作る側だった場合、どういう基準を作るのかというところまで発想を持つような人材を育てなければいけない。
- 安全文化・組織文化の観点では、事業者のリーダー層（取締役や執行役）のマインドが非常に重要。東電は事故があったから変わったが、他の原子力事業者も同じような認識で、安全文化の確立に向け、東電と同じような水準で取り組むべき。

### 【安全性向上に向けた政策当局の役割について】

- 国と事業者が適切な緊張関係の中で、それぞれの役割を果たしながら、共に安全性向上に取り組んでいくことが重要。
- 政策当局は、事業者の取組を前提としつつ、主観的なリスクの観点から、例えば組織文化などについて前面に立って基準を作り事業者の取組をオーソライズすることや、客観的なリスクの観点から事業者の自主的な安全性向上のための場の提供やインセンティブを与える仕組みを提供することなどが考えられる。
- 政策当局と規制当局とが相互に補完的な役割を果たし、安全性を不断に向上させる取組を求めていく必要がある。

### 【安全性向上に向けた業界の取組について】

- 安全性向上に不可欠な技術・人材・資金の確保のためには、自主的な努力が適切に評価され、持続的かつ実効的に自主的な取組を行うことができる体制づくりや環境整備が非常に重要。メーカーや研究者などの知見を集約する日本版NEIに大いに期待。

- 日本版NEIでは、英知を集めた安全改善対策をするとともに、技術的な課題などについて業界を代表して規制委員会と対話することも重要。
- 過去にも事故が起きるたびに安全性向上に向けた新しい組織を作っていたが効果はなかった。過去の組織との違いを分析し、「原子カムラ」体質を打破していく覚悟がないと、どのような組織を作ってもうまくいかない。
- TMI事故後の米国は、事業者の枠、規制の枠を超えて安全性向上の取組を行った結果、国民の信頼を回復し、結果として高い稼働率を実現。日本も参考にすべき。
- 地域社会との双方向コミュニケーション、事故発生時の対応態勢、協力企業を含む工程全体の管理能力、安全投資を行うための財務体力など、社会の不安も踏まえた様々な視点から、「安全性を高め、信頼を得ていくための原子力事業経営の必要条件」を総合的に検討すべき。

### 【安全性向上に向けた情報公開・コミュニケーションについて】

- 本日の内容を何らかの形で発信していく必要がある。単なる技術関連情報の提供に終始せず、情報や指標などが示す意義をわかりやすい言葉で説明するなど、広く社会に理解してもらうための継続的な対話が重要。その際、どれだけ安全対策を施しても残る「残余のリスク」とは何なのかという点から議論していくべき。
- JANSIの取組は、外部の目といいつつも原子力関係者であり身内の目であり説得力という点では十分でない。例えば、取組状況を継続的に公開したり、外部の評価を受けさせるなど、国民の目が入る形で進めていくことで、国民・地域社会の信頼につながる。

# 現在の取組状況

|                                                 | 現在の取組状況<br>(※顕在化してきた課題)                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>①事業者</b><br>・組織文化の確立<br>・判断能力の醸成             | ・安全本意の組織設計・マネジメント<br>・ <u>双方向コミュニケーション</u> を通じた <u>ハード・ソフト改善</u><br>(※若手等の文化継承等)                                                                                                                              |
| <b>②産業大組織</b><br>・共通課題解決<br>・規制との対話             | ・共通技術課題の設定・解決【ATENA】<br>(※ <u>産業大の実効的な知見の集約</u> )<br>(※ <u>実績の積み上げ</u> →対話の実効化)<br>・リスクコミュニケーションツール（「PRA手法」や「安全目標」）の策定に向けた検討<br>【NRRC】（ <u>2014～</u> ）<br>・ピアレビューの実施【JANSI】（ <u>2012～</u> ）                   |
| <b>③行政等全ての関係者</b><br>・双方向コミュニケーション支援<br>・事業環境整備 | ・「 <u>エクセレンス</u> 」の提示とそれの「 <u>底上げ</u> 」に向けた指針等の検討【行政、学協会等】<br>(※提示、インセンティブ付与への <u>具体的枠組み</u> )<br>・リスクコミュニケーションツール（「PRA手法」や「安全目標」）の策定に向けた検討<br>【NRRC】（ <u>2014～</u> ）（再掲）<br>・ <u>コミュニケーション機会創出</u> のサポート【行政】 |

資料 4：関西電力

資料 5：電事連  
資料 6：ATENA

資料 7：エネ庁